

開催日時 2023年4月12日(水) | 4月20日(木) | 4月26日(水) 各回15:00~18:00 オンライン開催

※全日程同じ内容となります。ご都合のよい日程をご選択ください。

日程がどうしても合わない企業さまへ 個別経営相談承ります TEL.0120-958-270 [平日9:45~17:30] 担当:植木

講座

セミナー内容

第1講座

国際業務分野の最新動向と今参入すべき理由

- セミナー内容抜粋 1 土業事務所における事業拡大の方向性
セミナー内容抜粋 2 国際業務分野における最新動向
セミナー内容抜粋 3 今、国際業務分野に参入すべき理由



株式会社船井総合研究所
第三経営支援本部 土業支援部 企業法務グループ 企業法務チーム リーダー 植木 諒
大学卒業後、新卒で行政書士・土地家屋調査士事務所にて有資格者として従事。
船井総合研究所に中途入社後、土業事務所での実務経験を活かし現場に即した売上アップ方法をご提案。
Webを駆使したマーケティングだけでなく、新規事業開発・プロモーション戦略構築等幅広い業務領域を扱う。現在は法律事務所
の企業法務・顧問案件の獲得にも業務領域を広げ、企業法務分野のなかでも業種特化型での顧問開拓によるマーケティング
を行っている。

第2講座

新規参入で国際業務事業の拡大に成功する方法

- セミナー内容抜粋 1 国際業務分野に取り組み出した理由
セミナー内容抜粋 2 これまでの事業拡大に向けた変遷
セミナー内容抜粋 3 入管手続業務で収益化できたプロモーション戦略
セミナー内容抜粋 4 国際ビジネス拡大に向けた他事業付加
セミナー内容抜粋 5 国際業務分野における今後の展望



さむらい行政書士法人
代表社員 小島 健太郎氏
平成21年1月行政書士試験合格、平成24年8月に個人事務所を法人化しさむらい行政書士法人を設立
設立以降入管手続業務に特化して約10年間で累計10,000件以上の申請業務に対応。
業界トップクラスの豊富な実績を生かして計30名以上のスタッフを抱えて4拠点の事務所を運営するだけでなく、行政書士をは
じめとした土業事務所向けにノウハウ共有を行うための実務講座も開催している。
「日本のローカル化を加速させる」をビジョンとして、行政書士業務に留まらず、人材紹介事業・監理団体運営・登録支援機関
事業等へも展開を行い、国際業務分野におけるトータルサービスを提供。

第3講座

【土業別】国際業務分野における商品設計・プロモーション戦略

- セミナー内容抜粋 1 土業別の強みを生かす商品設計とは
セミナー内容抜粋 2 他事務所で取り組まれているプロモーション事例
セミナー内容抜粋 3 今行うべきアクションとは



株式会社船井総合研究所
第三経営支援本部 土業支援部 企業法務グループ 企業法務チーム 大橋 春香
新卒で船井総合研究所に入社。入社後は主に国際関連業務におけるコンサルティングに従事。
現在は外国人就労に関する業界知識を生かして、法律事務所の企業法務分野における業種特化型での顧問獲得に向けたマ
ーケティングについて土業事務所のサポートを行っている。

第4講座

国際業務ビジネスの新規参入・事業付加を行うために今すぐ実践すべきこと

- セミナー内容抜粋 1 本日のまとめ
セミナー内容抜粋 2 本日のセミナーから今すぐ実践すべき具体的なアクション

株式会社船井総合研究所 第三経営支援本部 土業支援部 企業法務グループ 企業法務チーム リーダー 植木 諒

お申込み方法 -Webからのお申込み-

右記のQRコードを読み取りいただきWebページのお申し込みフォームよりお申込みくださいませ。

セミナー情報をWebページからもご覧いただけます! <https://www.funaisoken.co.jp/seminar/097368>



法人顧問の開拓を目指す土業事務所(弁護士/社労士/行政書士)の皆様向けセミナー

インバウンド復活による外国人労働者200万人時代へ適応!

法改正による SNS×Web戦略で 外国語対応
未開拓市場 新規参入可能 不要

国際業務で
売上2.7億円を実現する方法

POINT 1

コロナ禍から
+5,000万円の圧倒的V字回復を実現!

POINT 2

SNS×Webマーケティングで
外国人・企業から月100件の案件獲得!

POINT 3

外国人雇用顧問のサービス付加で手続き業務に留まらない
外国人雇用のワンストップサービスを確立!



ゲスト講師
さむらい行政書士法人
代表社員 小島 健太郎氏

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、および関係者の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。



明日のグレートカンパニーを創る

Funai Soken

詳細・お申込みは右記のQRコードから!

外国人労働者増加に適応!国際ビジネス事業付加セミナー オンライン開催

開催日時 2023年4月12日(水) | 4月20日(木) | 4月26日(水) 各回15:00~18:00

参加費 一般価格 30,000円(税込33,000円)/1名様 会員価格 24,000円(税込26,400円)/1名様

主催 株式会社船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研大阪本社ビル

船井総研セミナー事務局 E-mail:seminar271@funaisoken.co.jp ※お問い合わせの際は「セミナータイトル・お問い合わせNo.・お名前」を明記のうえ、ご連絡ください

お問い合わせNo.S097368

Webページからも
セミナー情報をご覧いただけます。



Webからお申込みいただけます。(船井総研ホームページ [www.funaisoken.co.jp] 右上検索窓に「お問い合わせNo.」を入力ください。) → 097368

インバウンド復活に伴う 外国人増加への時流適応！ 2023年は国際業務分野に関連する制度・法案に大きな動きが！

国際業務事業への参入で、法人顧客の獲得・顧客単価の向上を実現！

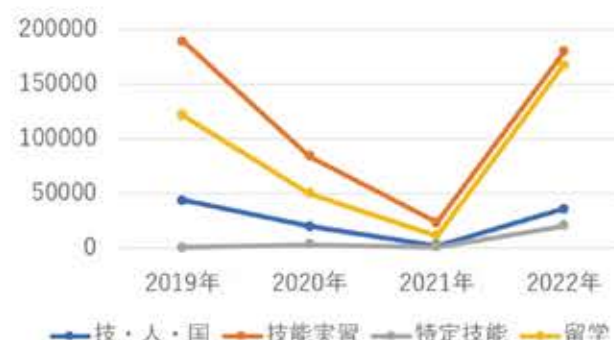
このような方に
オススメします！

- ✓ 今後さらなる増加が見込まれる国際業務分野への参入で、外国人雇用顧客を実現したい方
- ✓ 既に入管手続業務を行っており、人材紹介・登録支援機関等の事業付加を検討されている方
- ✓ 国際業務における具体的な商品設計やプロモーション戦略を知りたい方
- ✓ 既存の顧客先等の会社へ外国人雇用の相談対応を行うことで、顧客料の増額を見据えたい方

今、士業事務所が国際業務事業へ参入するための3つのポイントとは？

なぜ今「国際業務」なのか？ インバウンド復活

在留資格別外国人新規入国者数の推移



2022年10月からの水際対策の撤廃によって、新規入国の再開が本格化しています。実際に2022年末段階では、特に技能実習等の就労系・留学による入国が増加しており、2024年には今後多くの外国人材の入国が予想されます。

制度見直しに伴う 新規参入のチャンス！

2023年春には昨年段階で確定していた技能実習・特定技能制度の見直し方針の中間報告が発表されます。今回の見直しは大きな変更が行われる可能性が高く、現行制度を理解したうえで変更内容による必要な対応を助言できる専門家ニーズが高まることが予想されます。

現行制度

見直しによる
新制度

トータルでのアドバイスが可能

国際業務分野における サービス設計

国際業務分野における
ターゲット別のサービス事例



サービス別成功事例

- 事例①** 人材紹介会社・登録支援機関向けで
年間5件の顧客契約獲得
【土業】行政書士 【導線】Webサイト/DM
【売上】年間150万円 【契約方法】顧問契約
人材紹介会社・登録支援機関を対象として在留資格申請の
手続き業務に関する相談・対応と支援業務に関するマ
ニュアル提供等の顧問サービス。
- 事例②** 監理団体の外部監査人就任で
年間240万円の売上
【土業】弁護士 【導線】Webサイト
【売上】年間240万円 【契約方法】顧問契約
監理団体での運営に必須となる「外部監査人」への就任。
年間4回の定期監査と年1回の同行監査の実施。
受入れを行う技能実習生数によって費用対価を行い受注。
- 事例③** 外国人雇用環境改善支援で
80万円のスポット受注
【土業】弁護士 【導線】Webサイト
【売上】80万円 【契約方法】スポット
不法就労助長状態にある受け入れ企業に対して適正な外
国人雇用体制の構築に向けた改善支援を実施。
6か月間のPJ形式にてスポット受注を実現。
- 事例④** 不法就労助長における刑事事件対応で
80万円のスポット受注
【土業】弁護士 【導線】Webサイト
【売上】80万円 【契約方法】スポット
不法就労助長状態となり入管等からの指摘によって難
事件に発展してしまった企業側の刑事事件の対応。
今後の外国人雇用の継続に向けた対応策の検討・提案。

サービス付加による顧客単価の向上

	通 常	国際事業付加
顧問料/月	50,000円	80,000円
対応業務	・労務相談 ・契約書チェック(月2件) ・内容証明郵便の割引対応	・労務相談 ・契約書チェック(月1件) ・内容証明郵便の割引対応 ・外国人労働者相談 ・在留資格申請の割引

SNS×Webマーケティングで 外国人個人・企業からの案件獲得

SNS活用で月間100件の反響獲得

在留外国人のビザ申請(入管手続)はFacebook・WeChat等のSNSを活用することによって反響獲得が可能です。月間広告費3万円60件以上の反響獲得を行うことができます。



在留資格別のWebサイト+Web広告運用

在留資格別での特化サイトの構築を行い、コラムコンテンツの強化とWeb広告の運用を行います。SNSと比較して受任見込みの高い案件を獲得することができます。



法人向け国際業務特化サイトで 月間6,000セッションを獲得

国際業務分野においては法人向けの国際業務特化サイトの構築も可能です。企業向けの外国人雇用・労務管理に関する情報の発信を行うことで、外国人雇用企業からの反響獲得が見込めます。また、監理団体・登録支援機関等もターゲットに含めることで、監理団体設立や登録支援機関の登録申請に関する案件獲得を行ってさらなる業績アップを目指せます。

外国人スタッフの採用不要 日本語対応のみでも参入可能

国際業務に対応される事務所様では、外国人スタッフ等の雇用は行わずに日本語のみで対応されている方も多い傾向です。日本に在留している外国人をターゲットとすることで、日本語でのコミュニケーションのみで対応が可能です。



新規参入可能！ 低コストで実務ノウハウ蓄積

外国人の在留資格に関する相談対応は、入管法の実務ノウハウの蓄積に大変有効です。新規での参入・事業付加を行う際にはSNSマーケティングによる低コストのマーケティングを行い、実際に相談対応を実施いただくことで実務ノウハウの蓄積に繋げることができます。最低限の要件については、対応フローチャートを活用いただくことで、業務効率化も行うことが可能です。



外国人雇用顧問

実践事例をコンサルタントが解説!



株式会社船井総合研究所
第三経営支援本部 土業支援部
企業法務グループ 企業法務チーム

リーダー 植木 諒

ここまで「外国人雇用顧問で売上2.7億円を実現する方法」のポイントをご紹介いたしましたが、いかがでしたでしょうか?

ご挨拶が遅くなりました、私、株式会社船井総合研究所の植木諒と申します。今回、本レポートをお読みいただいている方へお伝えしたいことがあります。それは「今こそ時流の国際関連業務“外国人雇用顧問”へ参入すべき」ということです。ゲストでご登壇いただく「さむらい行政書士法人」における“外国人雇用顧問”をはじめとした事例につきましてコンサルタントより解説いたします。

1 コロナ禍から+5000万円の圧倒的V字回復を実現!

国際業務マーケットは、2020年の新型コロナウイルスの発生によって市場が大きく縮小しました。実際に、ゲスト講師であるさむらい行政書士法人も大きく業績が悪化したようです。しかし、さむらい行政書士法人は**たった1年で5,000万円のV字回復**を実現されており、ズバリ、実現されたポイントは、徹底した「SNS×Webマーケティング」と「手続き業務に留まらない外国人雇用のワンストップサービスの確立」です。

2 SNS×Webマーケティングで 外国人・企業から月100件の案件獲得!

外国人雇用顧問はWebマーケティングとの相性が良く、紹介や地上戦に依存しない仕組み作りが可能です。ゲスト講師は、各在留資格別でのWebサイトを40サイト以上制作しWeb広告運用を行うことで、月間販促費9%で受任件数約130件を達成されています。また、現地外国人向けのSNSマーケティングで来日希望の外国人へダイレクトにアプローチをすることで、他サービス付加への展開にも活用されています。



新規参入の方は、SNS×Webマーケティングから着手しましょう!

3 外国人雇用顧問のサービス付加で手続き業務に留まらない 外国人雇用のワンストップサービスを確立

国際業務では、「在留資格の手続き業務・外国人雇用顧問・外国人労務顧問・監理団体顧問・登録支援機関顧問」等、多岐にわたるサービス付加が可能です。ゲスト講師は、在留資格の手続き業務をメインとしながら、外国人雇用に関する提案まで実施をしています。また、ゲスト講師は、人材紹介事業や登録支援機関事業等の他事業を付加することで、手続に付随して発生する人材確保や採用後の支援業務対応まで対応できる体制を築いています。

	一般的な事務所	ゲスト事務所
ビザ申請 (要件確認・書類作成)	○	○
採用計画の策定 内定者チェック	△	○
雇用管理の相談対応	—	○
人材紹介／支援業務	—	○

手続き業務に留まらない外国人雇用のワンストップサービスを確立しましょう!

イミグレーション業界の 動向が見える!

メールマガジン 無料配信中

ここでしか書けない**全国の士業事務所の
最新成功事例**や**業界トレンド**をお届けしています!

士業専門のコンサルタント集団だから配信できる最新経営情報です

マーケティング



激化していく顧客獲得競争の中で、どのような集客方法が当たっているのか、**拡大している事務所はどんなやり方を実践しているのか**等を解説しています。

成功事例



採用成功事務所の採用に関する取り組みだけでなく、所内の人員体制や、**生産性向上に向けての実践事例**も解説しています。

セミナー情報



船井総合研究所がお勧めする事業主必見の**セミナーや視察ツアー**のご案内をさせていただきます。

配信メルマガ2022年 人気コラム例

- ビザ(在留資格)の申請だけじゃない!士業が活躍できるイミグレーション市場について 専門のコンサルタントが徹底解説!
- イミグレーションロイヤーの定義とは?士業事務所で設計すべき商品内容について
- 弁護士が入管申請取次業務を実施するメリットとは
- 船井総合研究所の士業事務所向けWebマーケティングとは
- 法律事務所開業時・独立時にイミグレーション分野がオススメな理由

毎月
配信中!



30秒で登録完了! 今すぐご登録ください

※メールアドレス以外の個人情報は必要ありません。

- 1 スマートフォンで右のQRコードを読み取る。または、検索エンジンで下記URLを入力して登録ページへ
<https://lp.funaisoken.co.jp/mt/samurai271-gyoseisyoshi/mailmagazine.html>
- 2 HPにアクセスし、必要事項を入力する



ご入金確認後、マイページの案内をもってセミナー受付とさせていただきます。

外国人労働者増加に適応！国際ビジネス事業付加セミナー

お問い合わせNO. S097368

開催要項

オンラインにてご参加 ※全日程とも内容は同じです。ご都合の良い日程をお選びください。

日時・会場

2023年	4月12日 (水)	開始 15:00	終了 18:00	申込み期限: 4月8日 (土) (ログイン開始14:30より)
2023年	4月20日 (木)	開始 15:00	終了 18:00	申込み期限: 4月16日 (日) (ログイン開始14:30より)
2023年	4月26日 (水)	開始 15:00	終了 18:00	申込み期限: 4月22日 (土) (ログイン開始14:30より)

- 本講座はオンライン受講となっております。諸事情により受講いただけない場合がございます。ご了承ください。
- オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 Web参加」で検索

受講料

一般価格 税抜 30,000円 (税込 **33,000円**) / 一名様

会員価格 税抜 24,000円 (税込 **26,400円**) / 一名様

- 銀行振込の方は、開催4日前までにご入金をお願いいたします。尚、ご入金の際は税込金額でのお振込みをお願いいたします。万が一、セミナー開催4日前までにお振込みできない場合は、事前にご連絡ください。
- 会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(旧: FUNAIメンバーズPlus)へご入会中のお客様のお申込みに適用となります。

お申込み方法

1. Webお申込み



下記QRコードを読み込み
もしくは
船井総研HPの右上検索窓に
097368 で検索

2. お支払い



お申込み時に
クレジットカード・銀行振込
のご選択が可能

3. メールが届く



受講料のお支払い確認後
開催2日前に受講方法をメールで
案内、マイページにも
セミナー視聴サイトが表示

4. セミナー受講



開催時間になればお持ちの
スマホ・PCよりセミナー視聴
サイトに入室

お問い合わせ



明日のグレートカンパニーを創る

Funai Soken 株式会社船井総合研究所

船井総研セミナー事務局 E-mail: seminar271@funaisoken.co.jp

TEL: 0120-964-000 (平日 9:30~17:30)

- お申込みに関してのよくあるご質問は、「船井総研 FAQ」と検索しご確認ください。

▼お申込みはこちら

2023年 **4月12日** (水)
申込締切日: 4月8日 (土)

2023年 **4月20日** (木)
申込締切日: 4月16日 (日)

2023年 **4月26日** (水)
申込締切日: 4月22日 (土)

